

European Integration by Émigrés British Cold War and the Central and Eastern European Commission of the European Movement, 1949-1952

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/23738

亡命者のヨーロッパ統合運動

英国の冷戦政策とヨーロッパ運動中東欧委員会、一九四九—一九五二年

齋藤嘉臣

はじめに — 戦後ヨーロッパと亡命者

一 CEECの設立

(1) CEECの構成

(2) CEECの目的

二 英米の東欧政策と亡命者

(1) 英米の冷戦政策と東欧

(2) NCFEとCEEC

三 ロンドン東欧会議

(1) 労働党政権と東欧会議の開催提案

(2) 保守党政権の誕生と東欧会議への協力打診

(3) 東欧会議の開催と反応

四 英国政府の協力と管理

(1) 英国政府の協力条件

(2) 控えめな協力関係への不満

結語 — 亡命者の「ヨーロッパ」

はじめに ― 戦後ヨーロッパと亡命者

一九四六年九月、当時保守党の党首であったチャーチル (Winston Churchill) はチューリッヒ大学で演説し、「ヨーロッパ合衆国 (United States of Europe)」の設立を訴えた。彼は第二次世界大戦中から、ヨーロッパの統合を実現するための「ヨーロッパ審議会」の設立について熱心に語っていたが、中でもこのチューリッヒ演説は、戦後のヨーロッパ統合運動を強く刺激したものとして指摘される。実際にこの演説を契機に、ヨーロッパ各地でヨーロッパ統合を目指す様々な主張が組織化され、一九四八年五月にはヨーロッパ会議 (the Congress of Europe) がハーグで華々しく開催された。ヨーロッパ統合構想の意義を訴えるこのハーグ会議では、ヨーロッパ議会 (European Assembly) の設立が提案される等の成果をあげ、フランス議会議員で首相経験者のラマディエ (Paul Ramadier) やレイノー (Paul Reynaud) のような連邦主義者から強い賛同を得た。ハーグ会議以降、西欧各国においてヨーロッパ統合運動を支援し、ヨーロッパ統合の思想をより広く普及させるため、各国には理事会 (National Councils) が組織された。また、翌年にはヨーロッパ審議会 (the Council of Europe) が誕生した。こうしてヨーロッパ統合運動は活性化し、ハーグ会議を組織した民間組織は一九四八年十月に改組され、ここに様々な組織が超党派的に参集し、今日まで続くヨーロッパ運動 (the European Movement) が誕生した。

ハーグ会議開催のちょうど一年前の一九四七年五月、英国内ではチャーチルらを中心に、ロイヤル・アルバート・ホールにて統一ヨーロッパ運動 (the United Europe Movement: UEM) の設立大会が開催されていた。UEMには英国の各領域から指導的人物が参加したが、実質的な活動を取り仕切ったのは、チャーチルの義息サンズ (Duncan Sandys) であった。このUEMの特徴は、主権委譲を伴うような超国家機構の設置によりヨーロッパ統合を実現するのではなく、よって連邦主義者の統合運動とは異なり、政府間主義的な手法で漸進的統合を目指すところにあり、

マクミラン (Harold Macmillan) のような保守党政治家が参加し、ハーグ会議の後に発足したヨーロッパ運動を牽引した。

そのUEM設立の一カ月後には、米国でマーシャル・プランが発表された。ソ連の圧力をうけ、東欧諸国がこのマーシャル・プランに参加しなかったことは、ヨーロッパ分断の一因となった。その後、コミンフォルム結成やチエコスロヴァキアにおける政変により冷戦対立がいよいよ高まり、東欧はソ連の勢力圏として西欧の影響力から隔絶された。さらにハーグ会議の一年後には、ワシントンで北大西洋条約が調印され、軍事的なヨーロッパ分割の端緒となった。こうして、戦後ヨーロッパに降りた「鉄のカーテン」は、西欧で次第に進む一連の軍事・政治・経済的なヨーロッパ統合のプロセスから、東欧諸国を完全に切り離したのである。しかし、事実上西欧のプロジェクトとしてヨーロッパ統合が進められたことは、必ずしも東西ヨーロッパの分断を超えて単一の「ヨーロッパ」を構築する試みの不在を意味するものではなかった。

東欧諸国で共産化が進行する中で、東欧を含むヨーロッパ統合の理想を掲げて活動した人々の中に、西側へ脱出した亡命者がいた。これら東欧出身の亡命者は、ヨーロッパ運動が各国に設置した理事会と同様の委員会 (National Committees) を各国に組織して活動し、ハーグ会議にも彼らの多くが出席した。そしてハーグ会議開催から一年後の一九四九年、ヨーロッパ運動がロンドンで開催した会議の終幕前、チエコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビアから亡命し、会議に参加していた亡命者は今後の活動や彼らの主張を社会に訴える手段を討議し、その結果、マクミランの支援の下に、ヨーロッパ運動内に亡命者から構成される非公式委員会を設立することが合意されたのである。ここに、ヨーロッパ運動中東欧委員会 (the Central and Eastern European Commission of the European Movement; CEEC) が誕生した。

本稿は、戦後のヨーロッパ統合運動から派生し、ロンドンに拠点を置いて活動したCEECEの初期における活動

を考察することで、冷戦とヨーロッパ統合に対する亡命者の関与と、それに対する英国政府の姿勢を説明することを目的とするものである。CEECは、これまで冷戦史やヨーロッパ統合史の研究において、ある種のエピソードとして紹介されてきた。しかし本稿で、CEECの活動と英国政府の関与の実態を明らかにすることは、以下の点で重要である。第一に、英国政府と民間組織としてのヨーロッパ運動との関係を考察することは、これまでの研究が見過してきた、冷戦期における八国家民間組織¹のネットワークの一端を照射することになる。第二に、多くの亡命者が参加したCEECと英国政府との関係を分析することで、英国政府の東欧政策における亡命者の戦術的な「利用価値」とその限界の認識について、冷戦史の見地から明らかにできる。第三に、英国政府のヨーロッパ統合に対する姿勢に関する多くの既存研究を、亡命者にとつてのヨーロッパ統合という新たな視点から補完する。

ところで、同様の視角を持つ先行研究では、一九四八年に米国で設立された「統合ヨーロッパに関する米国委員会 (the American Committee on United Europe; ACUE)」が、ヨーロッパ運動への非公然支援を行うことで、連邦主義的なヨーロッパ統合の進展を促そうとしたことが明らかになっている。² ACUEは、西欧に対する共産主義の侵透に対抗すべくヨーロッパ統合運動へ秘密裏の財政援助を行った組織であり、初代委員長は大戦中の戦略情報局 (the Office of Strategic Services; OSS) で活動に従事した経歴を持つドノヴァン (William Joseph Donovan)、副委員長は後に米国中央情報局 (Central Information Agency; CIA) 長官となるダレス (Allen Dulles) であった。ヨーロッパ運動の年間予算の実におよそ三分の二は、ACUEからの資金提供で賄われた。そのACUEに対し、一九五〇年代半ばにCIAは年百万ドルを与えており、冷戦期における最も「高価」な秘密工作の一つであった。ヨーロッパ運動の他に、ヨーロッパ青年運動 (the European Youth Campaign)、ヨーロッパ審議会 (the Council of Europe)、シューマン・プランに対しても、ACUEは財政支援を行っていた。また、CIAは連邦主義的なヨーロッパ統合に消極的な英国政府に影響を与えるべく、労働党議員への積極的な働きかけも行っていた。³

一方、本稿で取り上げるCEEは英国政府の関与をうけた組織であり、ロンドンに亡命した政治指導者らが参加し、東欧諸国を共産主義の支配から解放して、西欧で進行していたヨーロッパ統合への参画を図ることを目的としていた。もちろん、西欧に限定されないヨーロッパ統合を実現することを目的とする組織は、CEE以外にも多くあった。ロンドンには、第二次世界大戦中に多くの亡命政権が誕生したことに象徴される通り、多くの亡命者が滞在しており、彼らは母国の再興を願いながら、戦後ヨーロッパの統一を訴えていた。代表的な統合提案としては、チエコスロヴァキアとポーランドを中心に展開された「ドナウ連邦」「ポーランド・チエコスロヴァキア連合」等の中欧統合構想が知られている。戦後も一九二八年より活動が続けていた中欧連邦運動が、一九五〇年にパリおよびロンドンで中欧連邦運動会議を開催し、亡命者問題や広報活動、対外関係等について運動の方針を決定する等の活発な活動を展開した。⁵しかし、ソ連・東欧諸国を担当する外務省北方局のある外交官の発言を引用すれば、中欧連邦運動は「ハロルド・マクミラン氏に支援され、我々もある程度協力している、（ヨーロッパ運動の派生体であり）より活動的な「中」東欧委員会と混同すべきでない」のであり、ここに示される通りCEEは類似組織を圧倒する活動を展開していた。⁶西側に逃れた数多くの亡命者・政治難民を抱えるCEEは、積極的な東欧の解放を訴える組織でもあった。よって、CEEは西側の冷戦戦術上、大きな潜在的利用価値を持っていたが、それだけにCEEの政治利用に対しては慎重な声も英国政府内に多かった。実際、CEEが支援を求め英国政府に近づき、条件付きながら秘密裏の支援を得るまでには、紆余曲折を経たのである。

以下、第一章では、設立当初のCEEの構成および、その活動目的について確認する。第二章では、CEEと英国政府との協力関係の構築過程を検討する前作業として、英米両政府の冷戦・東欧政策について概観し、両政府の相違を検証する。第三章では、CEEが企画し一九五二年にロンドンで開催された東欧会議の実態と、CEEへの関与に関する英国政府内の検討過程について分析する。第四章では、最終的に構築された協力関係の本質

を明らかにする。これら一連の分析により、△国家―民間組織△の関係性、英国政府の冷戦政策における亡命者の価値、亡命者にとつてのヨーロッパ統合という各視角から、戦後ヨーロッパにおける亡命者のヨーロッパ統合構想を検討する。

一 CEECの設立

(1) CEECの構成

戦後ヨーロッパが西欧と東欧に分割される中、ヨーロッパ分断を克服し、西欧のプロジェクトとなったヨーロッパ統合に東欧を参加させることを大義として、一九四九年にロンドンでCEECは誕生した。初代委員長に就任したのは、それまで英国内でUEMに参加する等、ヨーロッパ統合運動に深く関与していたマクミランであった。事務総長には、英国人であり第二次世界大戦中に特別作戦執行部(Special Operations Executive: SOE)に属した経歴を持つ、ベディントン・ペーレンス(Edward Bedington-Behrens)が就任した。副委員長にはペゼ(Ernest Pezet)フランス共和国評議会外交委員会副委員長、フォリンク(Koos Vorink)オランダ社会党党首、ディミトロフ(Georgi Mihov Dimitrov)国際農民連盟事務局長、プロハースカ(Adolf Prochazka)前チェコスロヴァキア厚相、アウアー(Paul Auer)前ハンガリー公使、ラチンスキ(Edward Bernard Raczynski)前ポーランド大使、ガフェンク(Grigore Gafencu)前ルーマニア外相、ヨヴァノヴィッチ(Slobodan Yovanovitch)前ユーゴスラビア亡命政府首相といった政治・外交経験者が就任した。後には、前出のラマディエやレイノーに加え、英国からはヨーロッパ統合に積極的な英国自由党党首のデイビス(Clement Davies)や、労働党からもグリーンウッド(Arthur Greenwood)が副委員長に加わった。この他にも、東欧出身の多くの亡命政治家・外交官(亡命政府の首相・外相・蔵相・法相経験者、

代理大使・公使経験者、政党政首等）に加え、西側からもCEE Cの大義に賛同する多くの政治家が参加した。関与の程度は弱まるが、CEE Cに協力する人物には、インゲル（Sergei Ingr）前チェコスロヴァキア亡命政府防相、リプカ（Hubert Ripka）前チェコスロヴァキア対外貿易相、コモロフスキ（Tadeusz Komorowski）前ポーランド亡命政府首相、アルチシェフスキ（Tomasz Arciszewski）前ポーランド亡命政府首相、ラデスク（Nicolae Rădescu）前ルーマニア首相等の有力指導者がいた。⁸

このような閣僚経験者、主要政党政首、文化人の存在に加え、ヨーロッパ運動の初代事務総長であり、ポーランド出身の亡命政治家レティンゲル（Joseph Retinger）も、CEE Cの創設と活動に深く関与した一人であった。レティンゲルは、ヨーロッパ統合の理想を実現すべく一九二〇年代から英国で活動していたが、大戦中はロンドンのポーランド亡命政権のシコルスキ（Władysław Sikorski）首相の顧問となり、ヨーロッパ統合運動に大きな影響力を持った人物であった。大戦後すぐ、早くも一九四六年には、ロンドンの王立国際問題研究所での講演で、彼は戦場となったヨーロッパが復興するために東西ヨーロッパが自由貿易地域を構築することに期待を示していた。⁹ヨーロッパ運動が前出のACUEの支援を受けていたことで、レティンゲルと（そして彼を通してCEE Cと）米国政府との間には接点があった。レティンゲルは後に、アイゼンハワー政権で心理戦担当の特別補佐官となったジャクソン（Charles Douglas Jackson）やベルギーのファン・ゼーラント（Paul van Zeeland）、オランダのベルンハルト公（Prince Bernhard）とともに、米欧間のエリート交流の場となるビルダーバーグ会議を立ち上げるが、それが可能であったのは彼の広い人脈を活用してのことであった。CEE Cが東欧をヨーロッパ統合へ参加させる大義を西側指導層に対して訴えるためには、レティンゲルの活躍が不可欠であり、その際にヨーロッパ運動やロンドンの亡命者グループが有効なネットワークとなった。¹⁰

(2) CEECの目的

それでは、CEECCは自らの目的をどう規定していたのだろうか。マクミランが英国外務省のストラング(William Strang)外務次官に説明したところによれば、CEECCは「ヨーロッパ運動において主要な役割を果たすのみならず、鉄のカーテンの向こう側に希望のメッセージを与える建設的な政策を案出する」という。将来、東欧から「共産主義の支配が退くならばその時、我々が満たさなければならない真空が生まれる」ことが予想され、その時のために東欧をヨーロッパ統合へ参加させる用意が必要である。亡命者は、東欧諸国の間にある古い敵対心を克服することで、東欧の将来のために建設的な政策を策定できる。CEECCが活動する上で念頭に置く指導者は、チェコスロヴァキア初代大統領マサリク(Tomáš Masaryk)、ポーランド首相経験者パデレフスキ(Ignacy Jan Paderewski)、イスラエル初代大統領ワイツマン(Chaim Aziel Weizmann)であった。¹¹

CEECC作成の覚書にはさらに次のような説明がある。東欧の人々は、共産主義に対峙して「信条を守る静かな戦い」を続けているが、ソ連のプロパガンダによって西側のもの全てに対する敵意を植え付けられ、全体主義的イデオロギーに染められつつある。それは敵対的プロパガンダであり、東欧の文化的伝統や道徳的原理に無縁なイデオロギーである。西側の人々は、彼らを「ヨーロッパ精神」につなぎ止めておくことが必要である。なぜならば、東欧の人々はソ連支配下で多くの幻滅に苦しんでいるが、亡命者と西側の人々がいかなる努力をも払うことを、期待しているからである。CEECCは、今日のヨーロッパでそれを実現させるべく努力する唯一の組織である。¹² その最終的な目標は、東欧を含めたヨーロッパ統合の実現である。「歴史の教訓によれば、現在のヨーロッパの分割はただ一時的なものであり、現在隷属下にある諸国が、民主的原理と人権の保護に基礎をおいた、ヨーロッパの全ての諸国連合に加わることができる日が来る」のである。

以上のような大義と活動目的を持つCEECCは、亡命者の存在を社会に認知させることを必要としていた。同時

に、東欧が自由となる時には過去の国家主義的傾向に戻ることなく、地域資源を十分に活用して地域全体の発展を可能にする政策指針も必要と認識された。このため、『東欧政策のための基礎』と題する報告書が作成され、パンフレットとして西欧並びに東欧にも持ち込まれて広く配布され、西側のラジオ局によっても広報された。¹³ ここには、将来の東欧諸国に適用されるべき諸原則について、CEE Cの考えが明らかにされており、以下長くなるが引用したい。

ヨーロッパ統合についてCEE Cの一般的な見解が示された冒頭部は、「ヨーロッパは統一されない限り生き残ることができない。ヨーロッパは、ヨーロッパ文明をつくりあげた道徳的・政治的原理の上にのみ、統合される」とする命題から始まる。ヨーロッパの各国は、外的介入なしに自らの政府を選び、自らの社会構造を決定する権利を持つ。しかしこれは絶対的価値ではなく、「現在ヨーロッパ審議会の周りに形成されつつある新しいヨーロッパでは、これらの権利は統一ヨーロッパという至上の必要性和解されなければならない」。一方、共産化した東欧諸国を念頭において、CEE Cが重視するのは個人の自由であるとする。よって、宗教・集会の自由や労働組合・他の自発的組織の結成および結社の自由が重視される。さらに、ヨーロッパの生き残りは経済統合にかかっており、西欧と東欧の経済的相互依存が重視される。「これらの諸経済を一つのシステムに結合しない限り、どちらの地域も十分な繁栄と適切な生活水準を達成できない」からである。関係当事国の将来の係争については、ヨーロッパ審議会による平和的解決に託される。ヨーロッパ内で平和を構築することのみ、ソ連の東欧支配と西側に対する脅威を克服することができる。西側諸国は、ソ連との関係において、東欧の自由確立を損なう何事もしてはならない。このように、国家および個人の「自由」や西欧と東欧との「相互依存」関係に基礎を置く汎ヨーロッパ統合を主張する『東欧政策のための基礎』は、以下「政治計画」「経済計画」「農業問題」「産業問題」と続く。以下、それらを概説する。

「政治計画」では、国家の独立がヨーロッパ的思想の不可欠の一部であることが確認され、国家の自由とヨーロ

ツパ統合とが両立すると述べられている。個人の自由については、精神の自由、宗教的寛容、民主的思想といった概念がヨーロッパの長い歴史の中で勝ち取られてきたことが指摘される。「新しいヨーロッパ」では、秘密警察の尋問、公判なき収監、恣意的逮捕、強制労働、政治的迫害、報道への検閲等からの自由および、労働組合の結成や他の自発的結社の自由が保障されることが示されている。「経済計画」では、ソ連の経済的必要性に合わせた経済政策が糾弾され、東欧諸国の解放後、マーシャル・プランの恩恵を得た西欧が東欧経済の復興を支援する必要性が指摘されている。また、第二次世界大戦により、ヨーロッパの生活水準は戦前以下になったことや、ヨーロッパ域外国への経済依存が進んだことが指摘され、その改善のために西欧は東欧からの農産物の恒久的市場となること、東欧の農業・工業を発達させるべく資本投下すること、ひいては物やサービスの自由移動を図ることで東欧が経済発展し、それにより西欧の工業品の輸出拡大が可能になるという構図が示されている。「農業問題」では、国家および個人の自由を保障し、生活水準の上昇をもたらす独立自営農が推奨されている。「工業問題」では、地方の人口過剰問題を解決するため工業化の必要性が指摘され、重工業の育成と効率化の促進の必要性、西側からの技術的、資金的支援の必要性が説かれている。また、道路や鉄道等のインフラ整備や電化の必要性も指摘されている。

さらに、これらに付随する問題として、『東欧政策のための基礎』は亡命者・政治難民が抱える問題についても言及している。ここでは、政治的迫害を逃れた政治難民は外国人としてではなく、同じヨーロッパ人として取り扱われるべきであること、彼らは東欧の解放後には出身国の大使となって西欧に戻ってくるのであり、西側諸国からは寛大の精神にて取り扱われるべきと記されている。その他、移民対象の拡大、政治難民と受入国民の雇用機会の均等、知識人に対する専門職の提供、政治難民により設立される組織への受入国支援、バスポートおよび査証に関連する諸問題の解決が要請されている。結論部では、人工的なヨーロッパ分断を克服し、東西ヨーロッパの資源を用いながら共通防衛のためにヨーロッパ統合を実現すべきことが主張されている。このように『東欧政策のための

基礎』が解放後の東欧のヨーロッパ統合参加と経済発展の将来像を提示したことは、CEE Cに参加する多くの亡命者グループの間の共通合意事項を強調し、結末を促す上で重要であった。よって、彼らの結末を促すために、依然として残っていた国境線問題等の争点については触れられず、東欧の脱共産化を具体的に進める手段についても、各国毎の事情を考慮して取り上げられなかった。

それでは、CEE C設立を主導したマクミラン自身は、東欧とヨーロッパ統合との関係をどう捉えていたのだろうか。マクミランは、冷戦によるソ連の東欧支配という現実を考慮して、前エストニア首相に対し「ロシアがこれらの領域から撤退する状況を想像するのは難しい」と率直に語っている。しかし一方では、ヨーロッパ統合が西欧に限定されるべきものとは考えていなかった。彼は次のように述べる。「我々が生きているのは、おかしな世界—あるいは幾分二元化した世界である。我々は心の半分で日常の業務をこなし、翌年の計画を立てたりしている。『しかし』残りの半分では文明世界の終焉の到来について語っているのである」。こうした二分化された世界、つまり冷戦という非日常とそこから切り離された西欧における日常との併存は、マクミランにとって克服されるべきものであったのだろう。¹⁴同時にマクミランは、次の大戦でソ連が敗北してドイツが復活した際、ヨーロッパの勢力均衡のためには東欧が安定勢力となることが不可欠であると考えていた。よって、CEE Cは将来の東欧安定化に貢献するという理由で、英国政府の外交政策上の有用な手段となるとして、英国政府に支援を要請するのである。¹⁵その際、彼が特に言及するのは、米国政府の支援する「自由ヨーロッパのための国家委員会」(the National Committee for Free Europe: NCFE)であった。それは、どのような組織であったのだろうか。次章では、CEE CとNCFEとの相違を念頭に、英国政府の冷戦政策における東欧と亡命者の位置付けを米国のそれと対比しつつ明らかにし、さらにCEE CとNCFEとの関係も確認する。¹⁶

二 英米の東欧政策と亡命者

(1) 英米の冷戦政策と東欧

はじめに、英国政府の東欧政策を確認しておこう。第二次世界大戦後、米英ソの「大同盟」が崩壊するにつれ、共産化する東欧内部の親英派を支援してソ連の支配圏から解放するか、それとも当該地域におけるソ連の勢力圏を認めるかが問題となった。一九四七年はじめに外務省でなされた決定によれば、サージェント (Orme Sargent) 外務次官が後者の選択肢を「宥和」政策として嫌い、米国世論にショックを与えるという可能性も考慮された結果、東欧における共産化を承認しない方針が規定された。当時、東欧諸国に駐在していた英大使らも、ルーマニアで反共主義の動きが高まるとの予測や、チェコスロヴァキアでの反共感情の高まりの兆候等を示し、現地で共産主義へ抵抗することは一定の効果をもたらさだろうと考えていた。逆に東欧の共産化を英国政府が座視すれば、その他の地域（特に西欧や中東）でのソ連の圧力が高まることや、東欧の経済状況が悪くソ連は西側との協力を必要としていること等がベヴィン (Ernest Bevin) 外相らに確認され、最終的に「我々の全体目標は、社会民主主義が時とともに東欧で採用されるよう、共産主義の拡大に対抗する立場をとる」方針となったわけである。¹⁷

その手段としては、労働党と東欧諸国の社会主義政党との協力関係の拡大（財政支援や労働党議員の訪問等）に加え、「文化的プロバガンダ」の利用が検討された。¹⁸特に積極的なプロバガンダの遂行をベヴィンに求めたのは、メイヒュー (Christopher Mayhew) 外務政務次官であった。共産主義に対抗するため社会民主主義の思想を訴え、自らの経済的利益のために東欧で「新しい植民地システム」を構築しつつあるソ連を攻撃するよう、彼はベヴィンに進言した。当初ベヴィンは東欧の共産化へ抵抗する必要性は認めたものの、その手段としての積極的なプロバガンダ活動は労働党内の分裂を警戒して是認しなかった。しかし、コミンフォルム結成、チェコスロヴァキア政変、

ベルリン危機といった東欧の共産化の更なる進展と冷戦対立の激化により、最終的にベヴィンは共産主義への信頼を低下させるべく、世界各地で積極的なプロバガンダ活動の開始を承認した。¹⁹これにより、「ナチス・ドイツの再来」としてソ連を攻撃する傍ら、より高い生活水準を保障する政治思想として、英国政府は積極的に社会民主主義を宣伝する。しかし他方で、プロバガンダ活動の対象として重視されたのは西欧、南欧、中東であり、当初東欧は第一義的な活動対象から外された。

これに対して参謀本部 (the Chiefs of Staff; COS) は、より積極的な東欧の解放を求めて、ベヴィンらに圧力をかけた。また、CIAと英国情報局秘密情報部 (Secret Intelligence Service; SIS) はアルバニアへの特別作戦 (政府転覆活動や偽情報発信等) を実施した。しかしこれらは例外であり、アルバニア作戦も失敗に終わって、積極的な東欧の解放政策は危険であるとの見解が支配的になった。ソ連との対立激化は熱戦の可能性を高めるし、いずれにせよ東欧での特別作戦を遂行する資源を西側は保持しておらず、東欧での特別作戦は過激で失敗するであろうと見なされた。²⁰

問題は米国政府であった。²¹ソ連の戦略爆撃機やICBMがまだ本土まで届かない米国では、軍事的抑止能力への信頼がよせられ、NSC六八として知られる「封じ込め」政策により、西側の軍備拡大が指令されていた。東欧の解放政策を遂行する中で、重視されたのはラジオの使用であった。「ラジオ・フリー・ヨーロッパ」 (Radio Free Europe; RFE) を始めとする放送局が「鉄のカーテン」の周辺に設立され、東欧各国に向け放送を行っていた。²²たしかにトルーマン (Harry S. Truman) やアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) は攻撃的な東欧の解放政策に慎重であったが、現場レベルでは活動が過激化する傾向があった。英国政府はこうした政策がソ連による反発を招くと懸念しており、転覆活動を重視するCIAに対し、諜報活動を重視するSISとのアプローチの差もあった。結局これらの相違は、ソ連との戦争によって生じる破壊に対する懸念の差であり、本土が未だソ連の核攻撃の射程外

にあった米国ではより攻撃的な政策が策定可能であったのである。

第二次チャーチル政権誕生（一九五一年）後間もなく策定された、ソ連・東欧諸国に対する政策指針では、西側はソ連・東欧諸国の革命を求めるのではなく、当該地域の安定を期待して交渉による平和的共存を狙うべきとされた。²³ 最終的にソ連の体制変革を求めるにしても、前段階としてソ連との勢力圏の確定について合意する用意も示された。²⁴ 重要なことに、この政策は対ソ政策であると同時に、米国政府がより柔軟な方策をとることを期待する対米政策でもあった。²⁵ しかし米国政府は、ソ連への不信感から英国政府の姿勢とは距離を置いており、ソ連側が西側と勢力圏確定について合意する用意があるとしても、東欧の「放棄」は道義的観点からしても是認し難いと認識していた。²⁶ この点で、米国政府が東欧の革命(revolution)を望んでいたとするならば、英国政府はより穏やかな変革(evolution)を望んでいたのである。

(2) NCFEとCEE C

米国政府が東欧の解放を目指す中で焦点をあてたのが、亡命者であった。既に米国軍がドイツ占領直後から、元ナチ党員のソ連専門家からソ連情報を収集して利用しており、その後東欧からの亡命者についても、ロシア人捕虜や元共産主義者の知識人を情報収集やプロパガンダ目的に利用した。諜報活動やゲリラ活動等への亡命者の利用については完全な機密保持が求められ、よって「目に見えない」非公然活動として行われた。一方で、東欧の人々へ西側のメッセージを伝え、共産主義政府に対する下からの抵抗を促すためには、西側の自由について宣伝し、東側の抑圧を非難することが必要で、よって「目に見える」公然活動が必要であった。そこで、米国政府の関与を隠しながら公然活動を行うべく、秘密裏の政府指針と財政支援の下に設立されたのが、NCFEであった。初代委員長はかつての駐日大使であり、元國務次官グルー(Joseph Grew)であった。完全な民間組織の外観を纏って設立さ

れたNCFEは、一九五一年会計年度だけで千八百万ドル以上もの「寄付」を集めた。²⁷

初期のNCFEの活動は、亡命者を出身国ごとの「理事会」にまとめあげて管理し、共産主義システムに関する研究を行う亡命者に個別の資金提供を行い、さらにストラスブル郊外に東欧出身の青年亡命者のための大学を運営するといった、比較的地道な活動を展開していたが、一九五〇年の朝鮮戦争勃発以降は、「鉄のカーテン」の向こう側へ活動範囲を拡大した。その手法は、当初は共産主義を批判する小冊子や偽紙幣、反共的な新聞等のプロパガンダ媒体を内側に含んだ風船を、西ドイツからチェコスロヴァキアやハンガリー向けに飛ばす等、極めてマニュアルなものであった。その後、より技術的に進歩した手法として、亡命者による母国語でのラジオ放送が開始された。一九五〇年に莫大な予算を投下されたNCFEがミュンヘンで設置・運営したものが、RFEであった。RFEは、東欧からの亡命者自らが編集したプログラムを、当初はチェコスロヴァキアとハンガリー向けに、後にポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア向けにも放送した。²⁸ 内容はNCFE自体の強い反共主義を反映し、極めて攻撃的なもので、東欧諸国の指導層の分裂を招くことが目的であった。²⁹ 米国政府は、NCFEのような組織を英国政府が設置するよう求めており、ここに、英国政府がCEEとの協力関係を構築する一つの理由があったのである。

イニシアティヴは、常にCEEの側からとられた。一九五〇年五月にレティンゲルが、七月にはマクミラン自身が外務省のストラング次官を訪ね、東欧諸国からの亡命者に対して英国政府の支援を要請した。³⁰ これを受け、ストラングの秘書官デイクソン (Pieron Dixon) が中心となり、CEEへの支援を行うべきか否か外務省内で対応が検討され始める。八月には再度マクミランがベディントン・ペーレンスとともにストラングの執務室を訪れ、英国政府が亡命者をどう政治利用するか議論した。³¹ 彼らはここで、NCFEの人員構成と活動に対する「非常に強い懸念」をストラングに伝えている。マクミランは、米国政府に支援されたNCFEは多様な東欧諸国民の感受性に

注意を払っておらず、雇用時の人選にあたっても思慮がないと批判的であつたのである。NCFEは、米国政府の国益のためにあることは公然の事実で、亡命者は雇用主たる米国政府のために働いており、彼ら自身の母国のために働いてはいない。もし戦争が生じれば、NCFEは先の大戦時のOSSを復活させ、その「悪しき中核」となるだろう。そうなれば、大戦で見られたような、自らの活動を阻害する愚かなOSSの行為を、我々はより大規模に目にすることになる。このような、第二次世界大戦における米国の工作活動に対するマクミランの低い評価は、そのままNCFEの活動の「荒さ」や「思慮のなさ」への批判にも繋がっていた。マクミランは、CEECを創設および指導するにあたって、「このような誤りを避けるべく最善を尽くした」のであり、亡命者は決して英国の国益のためだけに利用してはならないとしていた。

一方で、マクミランは第二次世界大戦における英国の工作活動に対しては好意的であつた。彼は、大戦中に政治戦争執行部 (the Political Warfare Executive; PWE) を指揮したロックハート (Robert Bruce Lockhart) のような人物が適切な時期にPWEを復活させるならば、CEECがその中核となることを期待していた。また、長期的視点に立てば、東欧諸国の政治的動向は英国政府にとっても死活的に重要であり、CEECとともに活動する亡命者はNCFEの亡命者よりも大きな権威を母国で持っているため、東欧向けの報道を行うにしても、東欧が解放された後に母国政府の実権を握るにしても、米国内の亡命者と比較して価値があると考えていた。

マクミランにとっての問題は、自らが創設に深く関わったCEECが活動を活発化させたことで、自らの政治活動にも時間的制約を及ぼしていたことであつた。英国で活動する東欧出身の亡命者グループの全てが、公的地位の確保を求めてCEECへの参加を希望していた。CEECに対しマクミランは、活動方針を細かく指揮するのではなく、亡命者グループの自律性がある程度求めていたが、亡命者グループはグループ相互の方針の相違を調整し、グループ内部の対立を調停するためにマクミランの介入を望んでいた。加えて、パリには支部事務所が開設され、

ヨーロッパ審議会のあるストラスブルにも代表団が送られる予定であり、近いうちに亡命者が抱える問題について決議が提起される予定であった。さらに、代表団のロンドン帰着後には大規模な国際会議の開催計画が立てられていたほか、演説や出版を通じた広報活動の活性化も予定されていた。マクミランはこれらに関わりながら、ラジオ番組への出演や記事執筆を行う予定であったため、CEE Cに割かなければならない経済的、時間的負担は大きかったのである。彼は、CEE Cをこのまま維持するのが良いか、それとも解散すべきか、深刻に検討せざるを得なくなっていた。³²

ストラングに対しマクミランは、ソ連との戦争が生じず、よって近い将来にPWEが復活しないのであれば、CEE Cの解散も辞さない述べた。もしCEE Cが解散することになれば、多くの亡命者はNCFEに活動の場を移すだろうと予想されていた。米国政府からの厚い支援を受けるNCFEは、多くの重要な亡命政治家を傘下に置きつつあり、英国政府が提供できる以上の政治的活動の場と大きな報酬を提供する立場にあった。また、CEE Cは独自にフランス政府に支援を要請するためパリでシューマン (Robert Schuman) と会談する等の活動を始めており、朝鮮戦争の勃発後にはストラスブルでフランス代表団がCEE Cの政治的潜在価値について強い関心を示していた。マクミランは、英国政府が支援を提供しないならば、CEE Cが米国政府やフランス政府の管理下に置かれる可能性もあると考えていた。それを嫌う彼は、一方ではNCFEを念頭に置いて、支援を受けるにしてもCEE Cが英国政府の管理下に置かれるべきでなく、ヨーロッパ運動にとどまって活動を継続すべきと考えていた。マクミランによれば、米国政府から多くの資源を提供されているNCFEにおいて、亡命者は米国政府からの支援に感謝しているが、米国政府は「費用を負担する者に方針決定権がある (He who pays the piper, calls the tune)」として、亡命者に自律性を与えてはいなかった。³³CEE Cへの支援を行うに際しては、あからさまに亡命者を英国の狭い国益のために利用するのではなく、彼らが英国政府から「公平無私の精神」で支援されていると感じさせる必要

があり、亡命者自らに活動を管理させることが重要とも考える彼は、CEE Cの存続と増大する事務量をこなすために、活動資金、事務所、秘書に加えて数名のタイピストを提供するよう要望した。³⁴

しかし、英国政府は政治的観点からも実践的観点からも、亡命者に大きな価値は置いていなかった。当時の労働党政権では、既述のようにプロパガンダ活動が重視されていたが、米国政府による東欧の解放政策が過激であることを懸念する声が強く、米国政府が転覆活動を含む目的のために、亡命者を政治利用するのではないかと懸念する声もあった。機密情報の獲得のために亡命者が貢献できることはないし、大戦時にドイツ占領下の地域で行われたような特別作戦への利用も、効果無しとの否定的な主張が外務省でも支配的であった。外務省内ではプロパガンダ活動を指揮する情報調査局 (Information Research Department: IRD) がCEE Cとの非公式な協力関係の構築に関心をもっており、ベヴィンに協力関係の構築を打診したが、結局のところベヴィンがこれに同意することはなかった。³⁵

ところで、マクミランのNCFEへの批判とは別に、CEE CはNCFEおよびACUEとの協力関係の構築については、必ずしも消極的ではなかったようである。ヨーロッパ運動へ与えられていたACUEからの財政支援はCEE Cには届いていなかったため、財政難であったCEE Cはベディントン・ペーレンスがニューヨークにてACUE委員長ドノヴァンおよび後のCIA長官でありNCFEで活動するダレスと会談し、両組織が友好関係の下に活動することを確認したほか、マクミラン自身もグルーとの書簡によつて協力関係を確認した。レティンゲルについても、ヨーロッパ運動を代表して米国や欧州大陸を訪問する際に亡命者と会談し、CEE Cの立場について説明を行っている。³⁶だがACUEやNCFEとの関係は緩やかなものであった。そこには亡命者を取り巻く問題があったと思われる。NCFEは亡命者の出身国別に「理事会」を設置させ、それらを自らの管理下に置くことを試みたが、亡命者に特有の派閥主義や嫉妬感情、極端なイデオロギー的思考形態が彼らの分裂を招き、それを困難にしていた。他にもチェコ人とスロヴァキア人の対立やポーランド人とウクライナ人の対立も抱え、こうした複雑な亡命

者政治に悩むNCFEが更なる問題を抱えることを嫌い、CEECとの協力関係は控えめなものとなった。³⁷

三 ロンドン東欧会議

(1) 労働党政権と東欧会議の開催提案

設立直後のCEECが『東欧政策のための基礎』を策定した後、解放後の東欧のために亡命者が何を行えるのか、社会により広く広報することが必要との認識が強まった。亡命者の役割を肯定的に評価し、東欧の人々に理想を与え、ヨーロッパ統合の夢をかき立てるような計画を社会に訴えることができたならば、共産主義へのプロパガンダともなる。こうした観点から、CEECはヨーロッパ運動の後援により、亡命者とヨーロッパ統合をテーマとする東欧会議をロンドンで開催することを検討し始めた。

東欧会議が共産主義を否定しつつ、その代替となる政治思想を提示できれば、「冷戦を戦う上で最も価値ある貢献」と考えられた。³⁸一九四八年のハーグ会議がヨーロッパ統合運動を刺激したように、この東欧会議が東欧の解放とヨーロッパ統合の東方拡大という考えをアピールすることができたならば、ヨーロッパ統合運動を前に進める大きな一歩になり、東欧諸国は共産主義の抑圧に抵抗するだけの強さを獲得するだろうとも期待された。³⁹ CEECによれば、政治、経済、社会、文化の各側面において東欧地域の将来像を提供することは、「共産主義に対する完全な回答」であり、それだけに、東欧の将来像の提示は包括的で大胆で創造的でなければならず、東欧諸国の人々がそのために戦い、それを希望として抱くことができるようなものが必要となる。それゆえ、東欧会議の象徴となるべきは、「統一」「平和」「自由」等の概念であり、東西ヨーロッパの「統一」による東欧の平和と独立の保障、安定性と法の支配を保障するヨーロッパ連合(a European Union)の枠組みの中での永続的な「平和」、ヨーロッパ統

合によつて最も良く保障される個人と国家の「自由な発展」等が会議でアピールされなければならない。

このように、冷戦とヨーロッパ統合の双方において重要な位置づけを与えられた東欧会議は、三つの委員会（政治委員会、経済社会委員会、文化委員会）により構成されることが予定された。政治委員会は、東欧に創設されるべき国際機構、民族・エスニック集団・個人に対して与えられる権利保障について討議する。経済社会委員会では、経済領域に関しては国営産業における民主的管理の導入、民間セクターの活用、農業問題、産業の国際共同管理、西側経済とのリンケージの問題等を含む東欧の経済機構と構造について議論するとともに、社会領域においては国家と個人・社会の関係、個人の政治的・経済的独立、民主的に管理された社会サービスの維持等の問題が討議される。文化委員会では、共產主義の影響や国家介入から文化・思想や教育を「解放」する問題が中心に取り扱われ、反民主的（反西側的）プロパガンダを排除する方法についても議論される。これら諸問題は一つ一つが複雑であり、東欧会議で適切な議論ができなくとも、会議でそれらが言及されること自体が非常に重要であり、社会への啓発ともなりうるものであった。

さて、この東欧会議への支援と、CEE Cへのより包括的な政府支援を要請するため、一九五〇年九月にレティンゲルが外務省を訪れ、ストラング次官と会談の機会を設けた。レティンゲルは、ストラスブールの諮問会議で東欧会議の開催が合意されたと伝え、ロンドンでの会議開催に伴い関係者への査証発行、会議開催に関する閣僚の同意獲得を要請した。⁴⁰ 加えて、CEE Cへの常勤スタッフの派遣と年五千ポンドの支出を要請した。提案を受けた英国政府の反応は、非常に否定的なものであった。特に問題であったのは、次の二点であった。第一に、CEE Cがユーゴスラビアからの亡命者を含んでいることであった。一九四八年にユーゴスラビアがコミンフォルムから追放された後、英国政府は同国に対する関係を見直しており、反チトー主義者を抱えるCEE Cとの協力関係を躊躇した。

第二に、それ以上に大きな問題であったのは、CEECとヨーロッパ運動の緊密な関係であった。英国国内では、UEM設立等に見られるように、民間組織がヨーロッパ統合に関する活発な活動を行っていた。だが、かつてチュエリッヒで「ヨーロッパ合衆国」の構築を叫び、労働党政権を「反ヨーロッパ的」と批判したチャーチルは、超国家機構の創設によるヨーロッパ統合には反対であり、さらにはコモンウェルスを抱え米国との「特別な関係」を重視する英国が、「ヨーロッパ合衆国」に完全に加わることは反対していた。労働党のアトリー（Clement Attlee）首相やベヴィン外相も、ヨーロッパ統合それ自体には反対しないものの、その手段は国家主権を上位の超国家機関に委譲することではなく、あくまでも政府間の協力によつて漸進的に進めるべきという主張であった。よつて、一九五〇年五月に発表されたシューマン・プランによる石炭鉄鋼共同体の設立提案や、同年十月のプレヴァン・プランによる「ヨーロッパ軍」創設提案を、英国政府は超国家機構の設立による連邦主義的なヨーロッパ統合を進めるものと捉え、それらの交渉には参加しないことを決定した。ヨーロッパ運動は多くの連邦主義者を抱えており、CEECへの支援は非公式であつても問題となつたのである。⁴¹

ところで、米国との「特別な関係」を重視する労働党政権が連邦主義的なヨーロッパ統合に反対していた時に、ACUEが連邦主義的なヨーロッパ統合を支援すべくヨーロッパ運動に資金提供していたことは、皮肉である。米国政府は、連邦主義的なヨーロッパ統合に消極的な労働党政権に加え、ヨーロッパ運動内の保守党議員の指導にも不満であつた（チャーチルは議会でヨーロッパ統合のために主権を放棄することに対して強い反対の意を示していたし、それはチャーチルを義父に持つヨーロッパ運動総裁サンズについても同様であつた）。ACUEは、労働党政権と保守党の双方に対して圧力をかけることで、英国をヨーロッパ大陸で進みつつあつた連邦主義的な統合に参加させようと試みている。ヨーロッパ統合の進め方について各国代表団が交渉を進めていたヨーロッパ審議会のあるストラスブールでは、英国代表団の譲歩を促すべくデモンストレーションを組織し、政府間主義的なヨーロッパ

審議會をより連邦主義的なヨーロッパ議會へと変容させる「マッケイ計画」への支援も行った。同時期、ヨーロッパ運動への財政支援を停止し、ドノヴァンを派遣して総裁人事へも介入した。その結果、サンズはベルギーのスパーク (Henri Spaak) に総裁の座を禅譲し、それに伴い事務所もロンドンからブリュッセルへと移転するのである。⁴²だがこれらはいずれも、労働党政権を連邦主義的なヨーロッパ統合に近づけることはできなかった。

しかし同時に、米国政府はNCFEのような亡命者を政治利用する組織の設置を、英国政府に強く求めていた。よって一九五一年一月、ベヴィンはCEE Cがヨーロッパ運動から完全に距離を置くことを条件にして、秘密裏の支援を行う可能性を示唆するのである。こうしてポールはCEE C側へ投げ返された訳であるが、結局のところ当該条件は実現しなかった。その後五月にはアトリー首相が同問題を再度取り上げたものの、労働党政権下において英国政府とCEE Cとの協力関係は構築されず、保守党政権の誕生を待たなければならなかった。

(2) 保守党政権の誕生と東欧会議への協力打診

一九五一年一〇月の総選挙で保守党が勝利し、第二次チャーチル政権が誕生すると、首相に返り咲いたチャーチルは野党党首時代のように「ヨーロッパ合衆国」の理想を訴えることは控え、英国政府とヨーロッパ運動との距離は広がった。サンズは連邦主義者のスパークにヨーロッパ運動の総裁の座を譲っており、マクミランは住宅相として入閣したことでCEE C委員長の座をベディントン・バーレンスに引き継いだ。⁴³

英国政府への支援要請は、これ以降も続いた。特に労働党政権時に提案がなされたまま具体化していなかった東欧会議を、一九五二年一月二日よりロンドンで開催することが正式に決定され、CEE Cと英国政府との接触は増加した。東欧会議には、フランスからラマディエ、レイノー、フィリップ (Andre Philip)、ジスカールデスタン (Edmond Giscard d'Estaing)、モレ (Guy Mollet)、アロン (Raymond Aron) といった著名人に加え、ベルギーから

はスパーク、西独からはブレンターノ (Heinrich von Brentano)、ロイター (Ernst Reuter) ベルリン市長等が出席予定であり、このほかにもガフェンク、ディミトロフ、ニコワイチク (Stanislaw Mikolajczyk) 前ポーランド亡命政府首相、ナジ (Ferenc Nagy) 元ハンガリー首相等の亡命政治家、知識人の参加が予定されていた。CEE Cの説明によれば、東欧会議の開催目的は、第一にヨーロッパ統合の枠組みの中で、ソ連支配からの解放後の政治経済的思想の真空を埋めるべく、東欧がとる政治経済政策を策定することである。それは、共産主義を拒否し、戦前の体制よりも大きな幸福と福祉を人々に提供する政策を提示することになるだろう。第二に東欧の人々を勇気づけるべく、東欧を含めたヨーロッパの平和的な再統一を目指していること、西側が東欧を犠牲にして「ミュンヘン」の歴史を繰り返さないこと、東欧の隷属状態を決して認めないことを訴えることである。東欧会議は、西欧諸国の関係者の支援を得て東欧出身の亡命者が一堂に会して討議するもので、冷戦状態を克服するための重要な一歩でありヨーロッパ分断の克服を象徴する会議となるであろう。⁴⁴

第二次チャーチル政権の誕生直後、この東欧会議に関してCEE Cは元保守党議員クーパー (Duff Cooper) に議長就任を要請したが、彼が要請を固辞した結果、同じく元保守党議員エイメリー (Leo Amery) に議長就任を依頼した。⁴⁵ 快諾したエイメリーはすぐチャーチルに書簡を送り、「あなたはヨーロッパ運動の創設者であり名誉総裁であるから、初日に代表団を歓迎するため政府の誰かを送っていただけないか、また政府歓迎会のようなものをお願いできないかと希望しているのです」と、東欧会議に対する英国政府の支援を求めた。⁴⁶ ペディントン・ペーレンスもイーデン (Anthony Eden) 外相に対して政府支援を要請した。「いまこの瞬間、戦争に対する大きな抑止となっているものの一つは、鉄のカーテンの向こう側の一億の人々の忠誠に関して、ソ連人が感じている猜疑」である。つまり、東欧の人々の反ソ感情が次の戦争における東欧の対ソ協力の障害となっているため、戦争は抑止されている。よって、西側は彼らの共産主義に対する精神的抵抗を維持させる必要がある。そのために東欧会議を開催する

のである。⁴⁷

チャーチルは、一九四九年にヨーロッパ運動がロンドンで会議を開催した際、労働党政権が政府歓迎会を開催する等の便宜を図っていたため、同様の対応ができないか検討したが、イーデンはCEEのメンバーの多くが連邦主義者であることを警戒し、チャーチルに対し政府支援を控えるよう求めた。⁴⁸同じ頃、マクミランはヨーロッパ統合に対する姿勢の相違等から必ずしも関係が良好とは言えなかったイーデンに対し、英国政府の支援に加えて東欧会議への出席を要請していた。⁴⁹同様の要請は、ソールズベリー卿 (Lord Salisbury)、ソーニクロフト (Peter Thorneycroft) 商務相、ストラングに対してもなされていた。⁵⁰しかし、閣僚や政府高官の出席は全て断られたうえ、外務省は東欧会議にマクミランが参加することについても、マクミランの閣僚としての立場やCEEの委員長を既に辞任していること、マクミランの会議出席は政府支援と受け取られかねないことを懸念して強く反対した。しかし最終的には、イーデン自らは出席しないものの、マクミラン本人の参加については了承することで決着した。

当時外務省が作成したイーデン宛のブリーフやストラング主催の会議記録には、諜報活動や他の非公然活動の観点からの亡命者の有用性、反共活動の領域における米国との調整の観点等からの亡命者の政治利用の価値、東欧で積極的な反共活動を行う利点も示されているが、CEEとの協力には消極的な声が依然として支配的であった。⁵¹

「我々が支援しても、この組織に対してどの程度の管理が行えるのか疑問」とするナッティング (Anthony Nutting) 外務政務次官の発言は、亡命者の政治利用の難しさと、秘密裏の政府支援であっても秘密維持は困難であるとの認識を反映している。CEEに対する支援によって「冷戦をかき立てる」のは不必要で、「国際的論争の温度を下げるという我々が公にした目的と対立する」との反対理由も挙げられたが、ここには英米の冷戦政策の相違が表れている。加えて、第二次チャーチル政権でもCEEがヨーロッパ運動と、よってスパークやレイノーのような連邦主義者と緊密に連携していることが問題となった。英国がCEEを支援して反チトー勢力に資金提供してい

ることがユーゴスラビア側に判明すれば好ましくないとする反対理由もあがったが、これらはかつて示されたものと同じであった。

(3) 東欧会議の開催と反応

CEEC主催の東欧会議は、一九五二年一月二日から四日間にわたって開催された。会議は東欧からの亡命者が一堂に会して、西欧および米国の政治指導者と会談する、冷戦下で初の大規模な機会となった。会場となったウエストミンスターチャーチ・ハウスは、第二次世界大戦で議会がドイツ軍の爆撃を受けた後に議場となった場であり、全体主義体制への抵抗を訴えるには格好の場であった。この東欧会議には約二四〇名が参加し、八六名の亡命者のほか、ヨーロッパ運動からもレティンゲルが参加した。英国からはブースビー(Robert Boothby)ら労働党の重鎮を含め多くの政治家が出席し、その他にも西側諸国から約五〇名の政治家が参加した。

初日の開始セッションでは、議長エイメリーが「英国政府を代表して」マクミランに歓迎の辞を求め、マクミランも「英国の国王陛下の政府を代表し、その一員として」ロンドンでの東欧会議開催を歓迎し、イーデン外相に代わって歓迎の辞を述べた。ヨーロッパ運動を代表してレティンゲルは、東欧会議の開催はソ連に対する攻撃的な動機から生まれたものでないと説明しながらも、逆に攻撃的脅威が軍備増強中のソ連側から生まれていると主張してソ連を牽制した。さらに、東欧会議は東欧と西欧が一体として「ヨーロッパ」を創りあげること、解放後の東欧が安全保障と繁栄を達成するために「ヨーロッパ共同体」が必要と訴えた。初日の晩餐会では、マクミランが「思想の多様性と表現の自由なくしていかなる文明的社会も存在しない」と述べ、共産化された東欧諸国による自由の抑圧を批判した。翌日には、「鉄のカーテンの向こう側の諸国からの代表が、西側の自由民主主義国の代表と会い、将来について議論する初めての機会」である東欧会議の開催を祝すルーズベルト(Eleanor Roosevelt)前米国大統領

領婦人からの手紙が代読され、「西側の自由な諸国はあらゆる形態の独裁と闘ってきましたし、個人の自由を実現すべく務めてきました。私の夫は全ての人間の基本的権利と自由を信じていました。彼は世界中の全ての人々が、十分にこれらの権利を享受するのを確認したがっていたことでしょう」との激励が紹介された。⁵³

二日目以降、東欧会議は、①政治的・軍事的統合やエスニック集団の自由を討議する政治委員会、②国家資源の共有、東西ヨーロッパの経済的連関による長期的な産業発展を討議する経済委員会、③土地分配や農業手法の改善を討議する農業委員会、④亡命者による文化活動と文化機関への支援、共産主義の影響から文化と教育を「解放」する問題を討議する文化委員会、⑤民主的制度の再興、社会保障、労働組合、亡命者の状況改善について討議する社会委員会、⑥東欧の青年との接触維持や西側の青年運動との協力、自由世界における共産主義プロパガンダへの対抗活動を討議する青年委員会に分かれて議論が行われた。最終日の二四日には、ロイヤル・アルバート・ホールで市民集会が開催され、英国からはデービス自由党党首、労働党のグリーンウッド、保守党のチャーチル(Randolph Churchill)等が参加した。⁵⁴ 集会では、東西ヨーロッパの「共通の精神」「共通の政治的自由の伝統」の存在が確認された。「我々は自由の光の中で活動できるといふ特権を得ているのであり、彼らは解放の日を求めて暗闇の中祈っている。この会議が、彼らに良き日の到来を導きますように」と議長エイメリーが訴えたこと、さらに最終決議でヨーロッパが「人間の尊厳への敬意、人々の自由、平和を基礎に統合を実現しなければならない」ことを強調したことは、共産主義を批判するとともにヨーロッパ統合の理想を語るといふ二重の役割を持つ東欧会議の性格を象徴しているだろう。⁵⁵

それでは、CEECは東欧解放後のヨーロッパ統合の進め方について、どのような具体的計画を持っていたのだろうか。東欧会議では、解放後の東欧諸国がとるべき政策指針が提示されているので、長くなるが確認しておこう。⁵⁶ まず経済政策および産業政策については、以下のような指摘がある。「現在の東欧の経済政策は、東欧諸国の経済

的必要性や人々の生活水準とは無関係に、ソビエト・ロシアの軍事的必要性に合わせてなされている」。そのため、ソ連にとって東欧は完全に従順である必要がある。その克服のために、将来は産業政策の根本的再編が必要となり、ヨーロッパ的な基盤の上に、最大限の経済・産業協力と諸国家間の調整が行われる必要がある。そのためには、広いヨーロッパ地域を一つの経済単位として取り扱い、商品、農産品、原材料の最大限自由な流通を確保しなければならない。東欧諸国はヨーロッパ決済同盟やOEECに加盟し、ヨーロッパ大陸外の自由愛好国との貿易関係を増加させるべく、必要な手段と地域機構を創設すべきである。西欧と米国の寛大な支援で、東欧の復興期に必要な資本投下や生産設備設置を行う必要がある。西側諸国の東欧支援によって農業生産が増加するとともに工業生産も向上し、それは結果としてヨーロッパ大陸全体の生活水準を上昇させるだろう。

社会政策および文化政策については、各領域における自由の確保を具体化し、共産主義の影響を払拭する必要性が指摘されている。思想の自由や集会の自由に関しては、世界人権宣言の諸原則の適用とヨーロッパ審議会により採択されたヨーロッパ人権憲章の完全な履行を求めている。労働条件の管理のための国際機構の設立、国際労働機関が推奨する水準の労働法の採用、平等な社会保障システムの構築の提唱は、社会民主主義的な思想を反映したものであり、共産主義によって強いられた経済的束縛の撤廃（コルホーズの廃止、貿易の非国有化等）の必要性も指摘された。東欧の文化については、「宗教、文学・芸術・科学、教育、家族生活、西側の各々を攻撃」し、東欧の文化の消滅を試みているとしてソ連が糾弾された。また、東欧におけるギリシャ・ローマ的伝統とキリスト教的伝統、西欧におけるビザンティン芸術の普及と西側芸術への影響、農民文明の西側文化への影響が言及され、東西ヨーロッパの文化的紐帯が強調された。東欧の解放後には、西側との文化関係の再構築、西側民主主義諸国による「文化攻勢」が提唱され、解放以前にも、若い亡命者に対する高等教育支援、西側の専門職・行政職・ビジネス界・産業界による亡命知識人の雇用、亡命者グループが形成した科学文化機関への支援が推奨された。これら文化的紐帯

は東西ヨーロッパの最も重要な繋がりであり、「いかなる犠牲を払ってでも、守られなければならない」ず、ヨーロッパ審議会の加盟国による国際基金設立、ヨーロッパ審議会による基金運営、亡命者への支援を管理するための特別理事会の設置も提案された。

このように、東欧会議は東欧の解放と西欧主導のヨーロッパ統合への参加をロンドンで高らかと訴えた。これに対して、当時東側が後援する第二回世界平和評議会の開催を妨害していた英国政府に、厳しい抗議が寄せられた。⁵⁷特にマクミランの歓迎挨拶やイーデンの歓迎メッセージ送付は、英国政府の非友好的措置にあたると思われ、会議に参加した亡命者も「反逆者」「犯罪者」「ファシスト」等と糾弾された。ロンドンのポーランド大使館は、自ら発刊する公報で「反逆者の集会」と題する記事を掲載し、「戦争プロパガンダ」である東欧会議の「隠された目的は、自由な諸国に対し転覆活動と諜報活動を行うため米国議会が割り当てた、悪名高い一億ドルをどう利用するか」「討議すること」であった」と、英国政府による東欧会議の開催許可を米国の冷戦政策と関連づけて批判した。亡命者に向けても、NCFEの支援により「ブラック・プロパガンダ」活動に従事していると糾弾した。⁵⁸実際に、米
国から参加した亡命者は渡英のためNCFEからの支援を受けており、この他にもNCFEは東欧会議資料を出版し、RFEが東欧会議を広報する等の協力をしていた。⁵⁹これらに対しては、「アメリカ帝国主義」がソ連・東欧諸
国に戦争を仕掛けているとルーマニア政府が厳しく糾弾するところとなった。⁶⁰一方、英国内では『タイムズ』『マ
ンチェスター・ガーディアン』『デイリー・テレグラフ』『サンデー・タイムズ』が一面で報道する等、東欧会議は
好意的な扱いを受けた。

東欧では多くの新聞が東欧会議へ言及し、BBCも会議概要を伝えたため、政府以外にも多くの反応があった。特に知識人や作家、ジャーナリスト、教師等の関心が高く、駐ハンガリー英大使館からは、東欧会議が「最大級の重要性をもつ歴史的出来事」と捉えられたことや、「戦後世界を構築する指導的地位をロンドンが取り戻した」と

の現地の声が誇らしげに報告されている。さらには、東欧会議が英国による東欧の植民地化を狙うものと糾弾するハンガリー国内報道に対し、「ソ連的な植民地化の手法を経験したハンガリー人は、喜んで忠実な英国の植民地あるいはドナウ連合として〔英国の〕自治領となるだろう」とのハンガリー人のコメントまで紹介されている。⁶¹ただし、英国政府は東欧の人々の好意的な反応に、単に喜んでいた訳ではない。マクミランの会議出席は許可したものの、外務省内に強い批判があったのは既述した通りである。英国政府は公式見解を出し、マクミランはCEE Cの前委員長であったという事情から個人的資格で参加したこと、マクミランが紹介した英国政府の歓迎挨拶は、独立国家としての東欧諸国に対する敵対的活動と解釈されてはならないとした。⁶²英国政府は、東欧会議の開催自体はCEE Cが主催したもので政府とは無関係として距離を保ち、事態を静観したのである。

四 英国政府の協力と管理

(1) 英国政府の協力条件

東欧会議に対する東欧の人々の好意的な反応と対照的な英国政府の姿勢は、CEE Cへの政府支援に消極的なそれまでの対応をそのまま投影するものであった。東欧会議後もCEE Cは英国政府との接触を増し、その結果外務省内ではCEE Cの価値について改めて検討が開始されたが、CEE Cの政治利用には依然として慎重であった。政府支援は「衛星諸国において（誤った）希望をかき立てる」ものであるとする認識は、亡命者の政治利用に積極的な米国政府と対照的であったといえる。⁶³しかし、東欧会議のインパクトは、亡命者の活動に対して何らかの関与が必要と感じさせ、徐々に軌道修正が図られるのである。

一九五二年三月、活動の増大に伴ってCEE C委員長の職からの辞任を欲するベディントン・バーレンスは、彼

の代わりに英国政府が指名する人物を委員長に就任させ、非公式な政府支援を通してCEE Cの活動を管理する機会を提供したいとチャーチル首相に伝えた。これを受けて四月、外務省内のストラング次官の執務室にナッティング政務次官、ディクソン次官秘書ら高官が集い、対応が検討された。会議記録は一部非公開であるが、東欧会議以前と異なっているのは、CEE Cがヨーロッパ運動から距離を置くこと、反チトー勢力を追放すること、適切な人物の委員長就任を条件に、政府からの支援を行うことが確認され、ベディントンIIパーレンスに協力の条件を提示することが決定されたことである。⁶⁴ これまで英国政府では、英国政府の指名する人物を委員長に就任させることでCEE Cを管理する意義が指摘されることはあったが、それ以上に反チトー勢力の存在、政府支援の秘密維持の困難さに象徴される亡命者管理の難しさ、ソ連からの反発への懸念、連邦主義的なヨーロッパ統合への嫌悪感等が理由となり、CEE Cとの協力を拒んできた。今回の会議では、三つの条件を伴いながらも政府支援が認められた点に、一見すると英国政府の積極的な協力量が感じられる。しかし、それは東欧会議を開催し、活動の活発化が予想されるCEE Cへの支援に積極的な利益が見出されたためではなく、政府との繋がりを曖昧にしたまま委員長人事を通してCEE Cの活動を抑制・管理するという消極的な理由のためになされたものであった。

翌日に協力条件を示されたベディントンIIパーレンスは、条件内容に批判的であった。彼はヨーロッパ運動との関係見直しについては、CEE Cはヨーロッパ運動に依存しない自主財源を持つべきであるとしたが、CEE Cから連邦主義者を即座に解任することは不可能であり、ヨーロッパ運動との関係を完全に断つことは不可能かつ望ましくもないと答えた。⁶⁵ 加えて、CEE C内で問題を起こしていない反チトー勢力の放逐は困難であるという反応もあった。会談結果を受け、ナッティングはストラングに、問題が「振り出しに戻った」と悲観的な見解を伝えた。⁶⁶ ところが直後、ベディントンIIパーレンスは条件を受け入れる用意をチャーチルに伝え、事態は急転する。⁶⁷ CEE C側の変化を受けて、ストラングはCEE Cの秘書給与を含め年七千ポンドまでを秘密裏にCEE Cに提供するよ

うチャーチルに伝え、ついにCEECCへの政府支援は実現の運びとなるのである。CEECC委員長には、東欧に関する十分な知識があり、外務省のソ連政策と関係がない人物として保守党の政治家ロウ (Richard Law) を指名し、事務総長には外務省を退官したばかりの元駐ソ英大使ケリー (David Kelly) を指名した。こうしてCEECCはロウ新体制の下で活動を行うのである。

英国政府との協力関係の詳細、特に精確な資金提供の額や協力形態については、史料制約から不明な点が多いが、英国政府側にはCEECCの積極的な活動を抑えようとする傾向がはつきりと見られる。例えば、六月にレティンゲルがナッティングに対して要請した、CEECC管理下に亡命者問題を扱う研究所を設置する計画について、外務省はかつてのCEECCに対する姿勢と同じように消極的であった。⁶⁸ この研究所は、ソ連・東欧諸国に対するプロパガンダとして利用できるような共産主義への代替思想を考案できる人物を集め、東欧で将来活躍する指導者の育成を行うことを目的としており、初期投資として一万ポンドが必要であった。外務省は、英国内の大学に付設されない限り学術的研究所として影響力が乏しい上、ヨーロッパ運動が一九五〇年にブルージュに設立していたヨーロッパ大学への支援すら行っていない状態で、当該研究所への資金提供は困難であるとして要請を断った。⁶⁹ 翌七月にもレティンゲルは、NCFEの莫大な予算をストラングに説明し、改めて計画への支援を要請した。⁷⁰ しかしここでもストラングは、「我々の関与を極めて厳格に限定する義務」から同提案を断っている。⁷¹ このように、英国政府はCEECCへの支援に合意した後も、不用意な活動を促すことはしなかった。東欧に対する当時の外務省の支配的見解は、「中東欧の将来は彼らの決断次第」であって英国政府が行動を起こすべきでなく、「我々はこの問題に関する議論に巻き込まれるのを避けるよう務めるべきである」というものであった。⁷² また、連邦主義的なヨーロッパ統合への懸念から、委員長に就任したロウに対しては、連邦に関するいかなる見解も表明しないよう要請していた。

(2) 控えめな協力関係への不満

レティンゲルを含め、CEE Cの亡命者が英国政府の対応に不満であったことは容易に想像できるだろう。レティンゲルはより積極的な活動支援を求め、ナッティングに次のように訴えている。⁷³ 東欧が解放されるか否かは、東欧諸国の人々次第である。万が一、東欧の人々がモスクワに従うのなら、クレムリンは西側との闘争に勝利するだろう。しかし、もし逆の状況が生じるならば、東欧におけるソ連の地位は極めて困難なものとなる。「我々の目的は、捕えられたヨーロッパにおける広い意味での世論に対し、西側が管理できるような状況を創りだすこと」にあり、必要なのは人々の心を奪うこと、つまり東欧におけるソ連の権力基盤である人々の従順さを破壊することである。そのため、ゲリラ戦争や政府転覆活動は問題外であるが、純粋に政治的、心理的側面からの政治的抵抗が行われるべきである。

それでは、具体的にはどのようにして、東欧の世論を西側が管理できるとCEE Cは考えていたのだろうか。レティンゲルによれば、「それを達成する手段は、ラジオと非公然組織である」という。東欧に向けて放送されるラジオ局の数は多く、それらを集結させれば、大戦中にナチス・ドイツ占領下の地域に向けて実施されたプロパガンダ放送と同じくらい大きな影響力を持つ。ここでCEE Cが特に注目したのは、NC FEが運営し、亡命者が直接放送に参与していたRF Eであった。RF Eは、米国人による技術支援と助言の下に、亡命者自身が番組作成と編集方針等に責任を持ち、放送対象地域ごとに委員会を設けて活動していた（当時はチェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランドを担当する委員会が存在した）。番組内容については、宗教、国家的伝統、文化遺産といった共產主義国家が敬遠するものに重点を置いていた。RF Eの効果については、西側へ脱出する人々に対して現地の状況が詳細に尋問されており、それによって東欧諸国の政府による妨害電波にもかかわらず、東欧の人々が熱心に放送を聞いているとRF Eは実感していた。東欧諸国が発信するラジオ放送の内容は数時間内に全文が届けられ、新

聞や雑誌についても発刊二四時間後には手に入る体制であった。

同時期、レティンゲルの秘書であり、CEECS事務局のボミアン (John Pomian) がミュンヘンのRFEを訪れ、この「極めてパワフルなラジオ局」に強烈な感銘を受けていた。⁷⁴ 彼は、RFEを取り巻く諸条件が亡命者に対し「強い道義的満足感」を与えており、母国の人々への責任感覚を呼び起こしていること、RFEの効果については、「ロンドンから占領されたヨーロッパに向けられた、亡命政府の戦時放送にも匹敵する」と報告していた。反共プロパガンダを行う上で、RFEは共産主義に代替する積極的な内容提示も行った。チェコスロヴァキアとハンガリー向けに行われた放送では、「ヨーロッパ統合」が積極的に語られ、東欧会議についても広く報じられた。「ミュンヘン訪問から得られる一般的結論は、以下の通りである。RFEは冷戦においてすばらしく重要な武器になりつつある」。RFEは東欧諸国の人々の必要に応じており、時が経つにつれて人々の信頼をますます得るだろうし、彼らの判断や意見に影響を与えることもできるだろう。RFEの政治的有用性は非常に大きく、西側は支援を拡大すべきである。特にヨーロッパ運動は、東欧にヨーロッパ統合の思想を拡大すべくRFEを支援すべきである。それは将来に向けて遠大な結果を及ぼすことになるだろう。レティンゲルはCEECSがラジオ放送を開始すべく外務省に支援を求めているが、その背景にはRFEが行う活動への「あこがれ」⁷⁵があったに違いない。

CEECSが重視したのは、ラジオだけではない。レティンゲルによれば、「世論に影響を与える手段としてのラジオの利点がどれほど大きくとも、それだけでは十分ではない。それは地下活動と、現地で支援を行う数多くの工員によって補完されなければならない。ポーランドのような所では、十分に発達していないものの、これを実行する組織が存在する」という。明確に規定された任務と西側からの支援があつて、そのような地下活動は組織可能となる。ラジオ放送と地下活動を同時に行うことで、亡命者は東欧諸国の世論を西側から管理できる。そのために、まずは将来の行動に向けた基盤を築くことが必要であり、しばらくは亡命者の指導力確立、亡命者グループ間の意

見調整、魅力的な将来像の提示が必要となる。英国政府は、東欧が抱える諸問題を研究する研究所を設立し、研究所は共產主義に代替しうる思想を考案し、プロバガンダとして利用することのできる人物を発掘する。また、亡命者グループ間の関係を円滑に維持するとともに、上記計画全体を管理する。これらが軌道に乗り、西側諸国との調整の下に技術的、財政的、政治的支援が確保されれば、非公然活動の開始とラジオ放送を通して大規模なプロバガンダ活動を開始する。

英国政府は、まさにNCFEを彷彿とさせる、このようなレティンゲルの主張を抑制すべく、CEECとの関係を築き、委員長にロウを就任させたのである。その後レティンゲルが外務省を訪れ、ロウ就任後のCEECの活動停滞について何度も不満を述べ、「何もしない」ロウに対し強い不満を訴えたりロウの解任をも求めたことは、その効果を示している。⁷⁶ 外務省の反応は、東欧諸国における厳しい治安維持を理由に、東欧への拙速な工作活動を諫め、「いつの日か来るに違いない共產主義のパワー弱体化を忍耐強く待つ」ことを求めるものであった。

その後の英国政府のCEECへの関与について、史料制約から詳細は判明しないが、CEECに言及する既存研究では評価が分かれている。一九五〇年代初頭におけるマクミランのヨーロッパ統合への姿勢を研究するピーター・カテルは、ベヴィン、イーデンともにCEECに対しては「良くて無関心」だったと指摘する（彼が依拠する史料は、オックスフォード大学ボドリアン図書館が所蔵する非公刊のマクミラン日記である）。⁷⁷ 一方、英国プロバガンダ政策の文脈でCEECについて言及するアンドリュ・デフティは、一九五二年にイーデンがNCFEの路線に沿ってCEECへの「かなりの支援提供を承認」したとし、CEECへの関与により米国主導の東欧政策に重要な影響力を持つことになったと高く指摘する（彼が依拠する史料は、米国トルーマン大統領図書館、アイゼンハワー大統領図書館である）。⁷⁸ 英国公文書を検討する限り、英国政府のCEECへの姿勢は無関心というよりは慎重であったといえるだろう。英国政府は、東欧をソ連の支配権から解放する見通しに関して過度な期待を抑制し、

よって米国政府とは異なる慎重な行動に終始し、そのためにCEE Cに対する資金援助の額については限定的となったと思われる。

結語 — 亡命者の「ヨーロッパ」

CEE Cの設立時、来るべき解放の後に東欧をヨーロッパ統合へ参加させるべく準備を図ることが、目的の一つとして掲げられた。それから十年余を経て、一九六〇年代初頭に作成された覚書からは、当時の中ソ対立やキューバ危機後の米ソ接近が東欧の中立化に対する期待を高めていたこともあって、設立当初の目的が依然として維持されていたことが確認できる。それでも、もはや亡命者が帰国して政権の座につく期待は、設立時と比較して小さくなっていった。かつてレティンゲルが主張していたような、地下活動とラジオ・プロパガンダによる東欧の解放といった攻撃的手段に関する言及はなく、共産主義「政権と協力して人々へ接近すること」や「ソ連が東欧諸国の自由を回復するよう」西側がひき続いて主張するといった、目標の長期的な実現が想定されていた。⁷⁹CEE Cの主要目的が、「西側において中東欧諸国の利益を代表すること」や、「中東欧諸国の現状と問題について、多くの関心と理解を西欧にもたらす」こととされていることにも、東欧の解放とヨーロッパ統合への参加を掲げた設立当初の目標からの後退を表している。その後CEE Cは一九七〇年代前半まで活動を継続し、パンフレット作成や会議開催等を行った。

CEE Cへの政府支援の障害となった理由の中には、亡命者の活動に対する十分な管理が難しいと捉えられたことや、政府支援の事実に関する秘密が保持されないのではないかという不安があった。たとえ英国政府がCEE Cの活動を積極的に支援し、冷戦政策の中でその政治利用を試みたとしても、米国政府とNCFEの関係が必ずしも

良好でなかったように、国家に支援された民間組織の活動が必ずしも常に期待通りの効果を生むとは限らなかったであろう。NCFEの場合、時に政策決定者レベルよりも現場レベルの方が、結果として過激な行動に出る傾向があり、RFEの創設された一九五〇年からハンガリー動乱の一九五六年まで、NCFEは極めて攻撃的なプロパガンダ活動を展開した。解放政策はダレス (John Foster Dulles) 国務長官が強く主張したもので、NCFEは政府指針に沿って活動し、その期待に応え過ぎたのであるが、これを見たアイゼンハワーやジャクソンは活動の行き過ぎを懸念するようになったのである。⁸⁰ このことは、亡命者の政治利用に伴う難しさを表している。それでも英国政府が最終的にCEECに対する非公然支援を了承した理由は、東欧会議を経て活動を活発化させつつあったCEECがある程度管理する必要性が、それまで以上に強く認識された結果であったといえるだろう。英国人を委員長に就任させてCEECの活動を抑制したことに示されるように、政府支援は受動的で消極的な理由に基づくもので、亡命者の価値について懐疑的な英国政府は、新しいプロパガンダ活動の媒体としてではなく、亡命者の活動を管理する媒体としてCEECに関与した。

亡命者の政治利用に対する極めて慎重な対応には、ヨーロッパ統合・冷戦に対する認識も影響した。シューマン・プランやプレヴァン・プラン等、当時ヨーロッパ大陸で進みつつあった連邦主義的なヨーロッパ統合に対し、労働党政権も保守党政権も不参加を決定した。英国政府はヨーロッパ統合自体を否定しなかったが、それはあくまでも主権委譲による超国家機関の設置によってではなく、政府間主義的で漸進的に進められるべきものであった。民間組織であるヨーロッパ運動についても、設立過程で英国内の政治家が深く関わった経歴を持ちながらも、連邦主義者を多く含むという点で、英国政府から警戒された。CEECがヨーロッパ運動と緊密に連携していることは、CEECへの政府支援を躊躇させる大きな要因となった。後にCEECへの支援が決定された時、それはヨーロッパ運動から距離を置き、よって連邦主義的なヨーロッパ統合の主張を後景に追いやることを条件になされたもので

あった。

また、東欧の解放とヨーロッパ統合への参加というCEE Cの大義は、それ自体は美しいものであったかもしれないが、米国政府による東欧の解放政策の行き過ぎを懸念する英国政府にとっては、危険な大義と映っただろう。反共プロパガンダの必要性については政府内で広く共有されていたものの、CEE Cに対する支援が「冷戦をかき立てる」ことになり、「国際的論争の温度を下げるという我々が公にした目的と対立する」として反対されたことは、亡命者の政治利用が通常のプロパガンダ活動を超える極めて政治的なものと認識されたことを表している。英国政府にとって、亡命者の政治利用によって東欧の人々に根拠のない希望をかき立て、西側の支援を期待して早まった行動をとらせることは、ソ連の軍事的反発を招く可能性を考慮して控えるべきものであった。亡命者の政治利用によって冷戦を不安定化させることは、米国よりも軍事的に脆弱な英国が選択しにくいものであったのである。このことは、亡命者の目にはヨーロッパ分断を積極的に克服しないという点では非倫理的と映ったかもしれないが、ハンガリー動乱の鎮圧というその後の歴史を考えれば、必ずしも不適切ではなかっただろう。

このように、戦後ヨーロッパに生まれた冷戦・ヨーロッパ統合という新たな構造に、英国政府とCEE Cとの関係は大きく規定された。ヨーロッパ分断を積極的に克服すべき対象とするか、それともソ連からの軍事的反発を恐れて現状を維持すべきと捉えるか。亡命者の「ヨーロッパ」と英国政府の「ヨーロッパ」は大きく異なっていた。ヨーロッパ分断の克服による東欧を含めたヨーロッパ統合の実現を至上命題とするCEE Cの期待は、その設立から五〇年近い時を経て、冷戦終結とともに西欧に限定された統合プロセスが東方拡大することで充足された。そしてその時、東欧は政治的概念から解き放たれ、亡命者の「ヨーロッパ」は実現されたのである。

- 1 つうした問題意識については、例えば以下の研究を参照。Scott Lucas, "Beyond Freedom, beyond Control: Approaches to Culture and the State/Private Network in the Cold War," in Scott-Smith and Krabbendam (eds.), *The Cultural Cold War in Western Europe 1945-1960* (Frank Cass, 2003).
- 2 Richard L. Aldrich, *The Hidden Hand: Britain, America and the Cold War Secret Intelligence* (The Overlook Press, 2002); Hugh Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War: Calling the Tune?* (Frank Cass, 2003).
- 3 Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., p.343.
- 4 戸澤英典、上原良子「ヨーロッパ統合の始動」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』(名古屋大学出版会、二〇〇八年)八三頁、広瀬佳一「ヨーロッパ分断一九四三：大国の思惑、小国の構想」(中公新書、一九九四年)、『Delet Brandes, "Confederation Plans in Eastern Europe during World War II," in Michel Dumoulin (ed.), *Plans des temps de guerre pour l'Europe d'apres-guerre, 1940-1947* (Bruylant, 1995); Jozef Lajos and Mariusz Misztal, *American Debates on Central European Union, 1942-1944* (Peter Lang, 2002).
- 5 中欧連邦運動は、当初ナチス・ドイツとソ連の狭間にある中欧諸国の組織化を図り、東西の脅威に対抗すべく政治的連合を構築することを目的として活動する組織であった。
- 6 Minute by Meyer, 20 July 1951, FO371/94448, The National Archives of the United Kingdom, Kew, London (hereafter referred to as TNA).
- 7 彼はレナインがフランクフルンで勢力を創りあげたヨーロッパ経済協力同盟のメンバーであり、後にワルサー・バーン会議でも出席する。
- 8 European Movement, Basis for An Eastern European Policy," undated, FO371/100333, TNA.
- 9 小島健「欧州統合運動とノーテ会議」『東京経大学会誌』(第二十二号、二〇〇九年)一一〇頁。
- 10 Valérie Aubourg, "Organizing Atlanticism: The Bilderberg Group and the Atlantic Institute, 1952-1963," in Scott-Smith and Krabbendam (eds.), *The Cultural Cold War in Western Europe 1945-1960*, op. cit., pp.92-94.
- 11 "The Central and Eastern European Section," memorandum from Macmillan and Beddington-Behrens to Strang, 28 August 1950, FO371/124936, TNA.
- 12 "Central and Eastern European Commission, European Movement, Origins and Activities," October 1951, FO371/1100331, TNA.
- 13 "European Movement, Basis for An Eastern European Policy," undated, FO371/100333, TNA; "Central and Eastern European Commission, European Movement, Origins and Activities," October 1951, FO371/1100331.
- 14 Department of Western Manuscripts, Bodleian Library, Oxford: *Harold Macmillan Diaries*, entry 31 January 1951 and 16 October 1951, quoted in Peter Catterall, "Macmillan and Europe, 1950-1956: The Cold War, the American Context and the British Approach to European Integration," *Cercles*, vol.5

- 2002, p.97.
- 15 "The Central and Eastern European Section," Macmillan and Beddington-Behrens to Strang, 28 August 1950, FO371/124936, TNA.
- 16 後に「東欧政策のための基盤」についてマクミラン・ビーレンスは、NCOEの政策の基盤を形成したこの見解を外務省幹部に示している。しかし、後に見るように米国と英国の亡命者への対応には大きな隔たりがあった。Beddington-Behrens to Mason, 18 August 1952, FO371/100333, TNA.
- 17 Peter Weiler, *British Labour and the Cold War* (Stanford UP, 1988) : p.203, 362.
- 18 英国政府が積極的なプロパガンダ政策へと方針転換する過程について、以下を参照。齋藤嘉臣「文化的冷戦と表象の政治学…モスクワの『リタンスキー・ソユーズニク』一九四二—一九五〇年」『金沢法學』(第五二巻第一号、二〇〇九年)。
- 19 Weiler, op. cit., *British Labour and the Cold War*, op.cit., p.204.
- 20 Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., pp.152-79.
- 21 トルーマン政権、マクマラン・フォー政権の「プロパガンダ政策について」(以下を参照。Frances Stonor Saunders, *Who Paid the Piper?* (Granta Publications, 1999) : Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War*, op. cit. ; Kenneth Osgood, *Total Cold War : Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (Kansas UP, 2006).
- 22 中での「現状計画」は、連・東欧諸国を強力な送信機で包囲し、妨害電波の隙間からラジオ放送を行う計画であった。
- 23 Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., pp.315-26 ; John Young, *Winston Churchill's Last Campaign : Britain and the Cold War 1951-1955* (Oxford UP, 1996) : 63-6.
- 24 Young, *Winston Churchill's Last Campaign*, op. cit., p.63.
- 25 Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., pp.324-5.
- 26 Young, *Winston Churchill's Last Campaign*, op. cit., p.70.
- 27 Hugh Wilford, *The Mighty Wurlitzer : How the CIA Played America* (Harvard UP, 2008) : pp.29-32.
- 28 冷戦期のCIAの活動実態については、以下を参照。Arch Puddington, *Broadcasting Freedom : The Cold War Triumph of Radio Free Europe and Radio Liberty* (Kentucky UP, 2000).
- 29 RFEが東欧の反体制に対して与えた影響については、ワレス (Lach Wales) やンヴェル (Vackav Havel) らの証言があるほか、ハンガリー動乱(一九五六年)の原因の一つのRFEの役割について、多くの研究がある。Wilford, *The Mighty Wurlitzer*, op. cit., pp.33-6, 50, 266 ; Puddington, *Broadcasting Freedom*, op. cit. ; Scott Lucas, *Freedom's War* (New York UP, 1999) ; Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., p.339.

- 30 Harrison to Strang, 26 July 1950, FO371/124936, TNA.
- 31 Meyer to Strang, 1 August 1950, FO371/124936, TNA.
- 32 CIECの活動を広く広報する手段として、一九五〇年にはヨーロッパ審議会に代表を送っていない諸国の利益を監視する特別委員会が設置された。特別委員会はマクミランが委員長に就任し、西欧諸国の議会人や諮問議会代表等から構成され、特に東欧諸国に対する関心に注意が払われた。また、一九五一年五月にはストラスブールの欧州諮問議会第三セッションに特別委員会が報告書を提出し、「鉄のカーテン」がヨーロッパ統合に矛盾する存在であり、東欧諸国における共産主義政権が文化や伝統を破壊しようとしていると批判し、全体主義に従属させられた東欧の人々の文化保存が、ヨーロッパ審議会の緊急課題の一つであると訴えた。³³“Central and Eastern European Commission, European Movement, Origins and Activities,” October 1951, FO371/1100331, TNA.
- 33 米国政府の姿勢を象徴する“このようなフレーズは”ストーナー＝サンダースとウィルフォードの研究タイトルにもなっている。³⁴Stonor Saunders, *Who Paid the Piper?* op. cit.; Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War: Calling the Tune?* op. cit.
- 34 “The Central and Eastern European Section,” Macmillan and Beddington-Bethrens to Strang, 28 August 1950, FO371/124936, TNA.
- 35 Wilkinson to Watson, 10 May 1952, FO1110/374, TNA.
- 36 “The Central and Eastern European Section,” Macmillan and Beddington-Bethrens to Strang, 28 August 1950, FO371/124936, TNA.
- 37 Wilford, *The Mighty Wurlitzer*, op. cit., p.36; Andrew Dely, *Britain, America and Anti-Communist Propaganda 1945-53: The Information Research Department* (Routledge, 2004): pp.192-3.
- 38 だが亡命者グループの内部には多くの意見対立があり、その顕在化を防ぐためにも会議の主題は慎重に選択され、十分な事前準備も必要であった。³⁹
- 39 “Note on a Proposed Congress of Eastern and Central Europe,” undated, FO371/124936, TNA.
- 40 Minute by Strang, 12 September 1950, FO371/124936, TNA.
- 41 マクミランは後に、ヨーロッパ統合への英国の参加によって、連邦主義的なアブローチを抑制することを提唱する。しかしイーデンらの反対にあい、結局英国政府のヨーロッパ統合への不参加という決定は、後のマクミラン政権まで修正されなかった。
- 42 Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War*, op. cit., pp.230-7; Aldrich, *The Hidden Hand*, op. cit., pp.349-51.
- 43 チャーチルのヨーロッパ統合に対するアブローチについて、以下を参照。細谷雄一「ウィンストン・チャーチルにおける欧州統合の理念」【北大法學】(第五二巻第一号、二〇〇一年)。
- 44 “Central and Eastern European Commission, European Movement, Origins and Activities,” October 1951, FO371/1100331, TNA.

- 45 Eden to Churchill, 14 December 1951, PREM11/162, TNA.
- 46 Amery to Churchill, 17 December 1951, PREM11/162, TNA.
- 47 Beddington-Belhens to Eden, 19 December 1951, FO371/1100331, TNA.
- 48 Hunt to Churchill, 11 December 1951, PREM11/162, TNA; Churchill to Eden, 27 December 1951, PREM11/162, TNA; Eden to Churchill, 29 December 1951, PREM11/162, TNA.
- 49 Macmillan to Eden, 15 January 1952, FO371/100332, TNA.
- 50 Mackenzie to Reilly, 7 January 1952, FO371/1100331, TNA.
- 51 "The Central and Eastern European Commission," memorandum to Eden, undated, FO371/100332, TNA.
- 52 Minute by Nuting, 21 December 1951, FO371/100332, TNA.
- 53 "European Movement, Conference on Eastern and Central Europe, Church House, Great Smith Street, Westminster, S. W. 1, Monday, 21st January 1952, Morning Session," undated, FO371/100332, TNA.
- 54 "After the Conference of the Central and Eastern European Commission in London, Jan. 21-24," undated, FO371/100332, TNA. 参加予定であったス
パーク・レイノールは各々病氣と国内事情で参加できなかった。
- 55 Final Resolutions Preamble to the Resolutions, FO371/100332, TNA. 東欧会議では、東欧のソ連支配に起因する貧困や混沌とした状況を克服する
決意を示した政治宣言も採択された。宣言では、「解放ではなく、隷属をさせるために」東欧に進出したソ連が非難されるともた、「現在のヨー
ロッパ分割を維持するような、真の平和は存在しない」というのは、我々の揺るぎない確信である。ヨーロッパは半分が隷属下におかれ、半分
が自由であることはできない。一億人ものヨーロッパ人が従属下に苦しんでいる状態で永続的平和を語るのはまやかしにすぎない。（中略）安
全保障は統合の中にある」として、ヨーロッパ分断を克服する希望とヨーロッパ統合の東方拡大の理想が語られている。Political Declaration for
the Conference on Central and Eastern Europe, FO371/100332, TNA.
- 56 Appendix, Preliminary Reports Prepared for the Central and Eastern European Conference, undated, FO371/100333, TNA.
- 57 Minute by Hohler, 22 February 1952, FO371/100332, TNA.
- 58 "Note from Polish Ministry of Foreign Affairs, No.D.III.WB.2724/752 Dated 1st February 1952," undated, FO371/100682, TNA; Polish Facts and Fig-
ures, 2 February 1952, FO371/100333, TNA.
- 59 "After the Conference of the Central and Eastern European Commission in London, Jan. 21-24," undated, FO371/100332, TNA.
- 60 Bucharest to FO, 5 February 1952, FO371/100751, TNA.

- 61 Budapest to FO, 6 March 1952, FO371/100332, TNA.
- 62 Minute by Hohler, 5 February 1952, FO371/100332, TNA.
- 63 Wilkinson to Peck, 17 March 1952, FO371/100332, TNA.
- 64 Minute by Hohler, 16 April 1952, FO371/100333, TNA.
- 65 Minute by Reilly, 17 April 1952, FO371/100333, TNA.
- 66 Nutting to Strang, 21 April 1952, FO/371/100333, TNA.
- 67 Strang to Eden, 26 April 1952, FO371/100333, TNA.
- 68 Nutting to PUSD, 8 July 1952, FO371/100333, TNA.
- 69 Minute by Hohler, 30 July 1952, FO371/100333, TNA.
- 70 Minute by Strang, 24 July 1952, FO371/100333, TNA.
- 71 Strang to Retinger, 9 August 1952, FO371/100333, TNA.
- 72 Mason to Kelly, 7 November 1952, FO371/100333, TNA.
- 73 Nutting to PUSD, 8 July 1952, FO371/100333, TNA.
- 74 "Report on Radio Free Europe in Munich," by Pomian, undated, FO371/100333, TNA.
- 75 Minute by Uffen, 14 July 1952, FO371/100333, TNA.
- 76 Minute by Mason, 20 February 1953, FO371/106091, TNA ; Minute by Mason, 4 December 1953, FO371/106091, TNA.
- 77 Catterall, "Macmillan and Europe, 1950-1956," op. cit., p.97, fn.13.
- 78 Defty, *Britain, America and Anti-Communist Propaganda 1945-53*, op. cit., pp.192-4.
- 79 "Memorandum, Discussed at a Meeting Held in London at the House of Lords, Committee Room3, on the 10th December, 1962, FO371/171531, TNA.
- 80 Lucas, "Beyond Freedom, beyond Control," op. cit., p.60.